

2018年3月22日

# 統合型リゾート（IR）と地方創生

## 地域固有の「資産」を活用した IR を作る事が重要

経営コンサルティング第一部 主任コンサルタント 米川 誠

カジノを中心とする「特定複合観光施設区域の整備に関する法律」（IR 推進法：IR (Integrated Resort)）が平成 28 年 12 月に可決、施行されたのを受けて、昨年 4 月より有識者による政府の IR 推進会議が行われ、同年 7 月にとりまとめが公表された。現在、政府、与党では国会への IR 実施法案提出に向けて、運営方法や規制のあり方について議論が行われている。

IR 実施法案の議論に当たり、焦点のひとつとなっているのが、当面の整備箇所数である。IR 推進法の附帯決議では整備箇所数については、「我が国の特定複合観光施設としての国際的競争力の観点及びギャンブル等依存症予防等の観点から、厳格に少数に限る」とされており、当時の国会議員の答弁等から、当面「国内 2～3 箇所」というのが有力であった。しかし、ここに来て、全国の自治体からの積極的な誘致活動を受けて、整備箇所数を拡大する動きが出てきている。

現在、IR 誘致の動きがある自治体は、北海道（釧路市、苫小牧市、留寿都村）、横浜市、愛知県常滑市、大阪市、和歌山市、長崎県佐世保市などであり、今後さらに増える可能性もある。これらの誘致自治体の数を考えると、「国内 2～3 箇所」では多数の誘客が見込める大都市が優先される可能性が高いことから、地方自治体は整備箇所を拡大するよう政府、与党に求めている。

地方自治体が IR の誘致活動を積極的に行っている背景には、IR 誘致が地域経済に大きな効果を与えることが見込まれるからである。例えば、北海道では、道庁が平成 27 年 3 月に「北海道型 IR 検討調査報告書」を発表しており、誘致を表明している道内 3 地域について、その経済波及効果の試算を行っている。具体的には、拠点空港隣接型（苫小牧市）、高原リゾート型（留寿都村）、エコリゾート型（釧路市）の 3 モデルで経済波及効果を試算している（下表参照）。3 モデルごとに投資規模と敷地・施設面積等から売上見込額、年間利用者

数等を設定し、北海道産業連関表を用いて経済波及効果を推計している。結果、拠点空港隣接型が建設効果 1,725 億円、運営効果 834 億円/年、高原リゾート型が建設効果 1,220 億円、運営効果 590 億円/年、エコリゾート型が建設効果 866 億円、運営効果 398 億円/年となっている。これらの効果は、地域の経済規模に比較すると、決して小さなものではないだろう。

(図表) 北海道型 IR の経済効果推計

モデル	拠点空港隣接型	高原リゾート型	エコリゾート型
誘致自治体	苫小牧市	留寿都村	釧路市
投資額(億円)	1,042	696	521
売上 カジノ(億円)	300	210	150
宿泊(同)	186	149	112
その他(同)	150	91	84
IR合計(同)	636	450	346
IR利用者(万人)	405	365	359
カジノ利用者(同)	150	105	75
雇用数 直接(人)	4,433	2,472	1,977
波及創出(同)	10,207	7,221	4,590
経済波及効果 建設(億円)	1,725	1,220	866
運営(同)	834	590	398

出所：北海道経済部観光局「北海道型 IR 検討調査」(平成 28 年 3 月) を基に大和総研作成

上記の例以外にも各誘致自治体の多くは IR 誘致による経済波及効果を推計しており、IR 誘致によって大きな経済効果が得られることをアピールしている。

横浜や大阪など大都市に立地する IR を都市型 IR とすれば、北海道、和歌山、長崎などに立地する IR は地方型 IR といえる。現在までの議論を見ると、都市型 IR と地方型 IR を明確に分けた規定はないように思えるが、もし、当初から地方型 IR の設置が認められるようであれば、それは安倍政権が進める「地方創生」の大きな起爆剤となりうる。

地方都市は大都市に比べ、誘客や交通アクセス等について不利な立場にあると思う人もいるだろう。しかし、地方都市でも、地方に存在する観光資源を活用して、外国人観光客や国際会議を取り込むことは十分可能であるとともに、地域の魅力や観光施設、コンテンツの提供により、競争力のある IR を実現できる可能性がある。例えば、訪日観光客が日本に求めるものの上位には「日本食を食べること」、「自然・景勝地」、「日本の歴史・文化体

---

験」がある。日本は全国各地において、地域固有の恵まれた自然環境があり、地域に根付いた食や歴史や文化・伝統がある。

単に外来型の施設整備による地域おこしは失敗に終わるケースが多いことは過去の事例を見れば明らかである。お客様に魅力的な IR を提供できなければ、期待された経済効果も得られないであろう。そのためには地域固有の「資産」を活用した IR を作る事が重要であり、それこそ本来の地方創生のあるべき姿であると考えます。

－（本文）以上－